

「平成の大合併」における地域人口変化とその要因

—岡山県真庭市を事例に—

畦崎 祐介

平成の大合併は多くの新市町村を誕生させることになった。ところが、その新市町村の周辺部に組み込まれた旧市町村では、合併後に過疎化が深刻に進むという指摘がある。そこで本論文では、平成の大合併によって新市を形成した岡山

県真庭市 (図 1) を事例として、合併後の旧町村における地域人口の変化を大字レベルで詳細に明らかにし、新真庭市の周辺部となった蒜山地域において実際に合併後に人口減少が加速したかどうかを検証した。その際、同地域において唯一

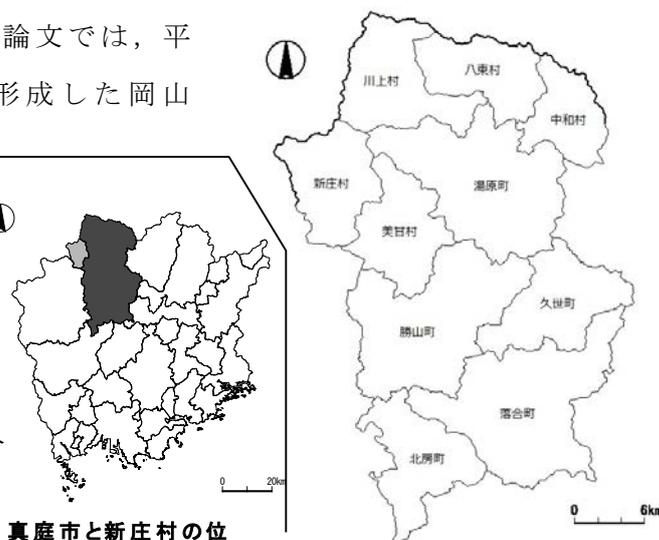


図 1 真庭市を構成する旧町村ならびに新庄村の位置関係

合併の道を選択しなかった新庄村との比較も行った。

調査の結果、平成の大合併前から人口減少が進んでいた真庭市においては、全体的にみれば合併後もその傾向は変わらなかった。その中で、合併後に真庭市役所 (本庁) が新設された旧久世町のみ人口減少のスピードが鈍化した。一方、合併後に周辺部に組み込まれた蒜山地域のうち、中和村と新庄村を比較すると、合併した中和村のほうが人口・就業者数ともに減少が激しく、合併後に新市の周辺部に位置づけられたことで過疎化が進むという従来の指摘が実証されることとなった。

しかしながら、旧町村を本庁から支所 (旧役場) までの距離帯で 3 区分したところ、人口減少が最も加速していた (人口減少度が高かった) のは、本庁から最も遠いはずの 20km 以上帯に属する蒜山地域ではなく 10~20km 帯の「中間地域」であることも明らかとなった (表 1)。すなわち、従来の指摘に反する

結果が得られたのである。蒜山地域には「ひるぜん」というブランド化した観光地があり、独自の地域性が存在することが人口減少を少しでも食い止める要因になったと考えられる。

さらに、以上のような地域人口変化の要因を詳細に分析するため、国勢調査の

産業別就業者数を用いて、地域人口の変化に大きく寄与した産業分野の特定を行った。その結果、産業就業者数の増減に強く寄与していたのは「農業・林業」「建設業」「製造業」「サービス業」の4つであり、このうちサービス業が総人口の増減と最も強く関係していることがわかった。サービス業をより詳細に分析してみると、「医療・福祉」「教育・学習支援業」の2分野が就業者数の増加

表 1 旧町村別にみた年平均人口増減率と人口減少度

地域名	旧町村名	役所区分	年平均増減率		人口減少度
			合併前	合併後	
小計			-0.80	-1.19	0.38
中心市街地地域	久世町	本庁	-0.57	-0.45	-0.12
	勝山町	支局	-1.16	-1.48	0.32
	落合町	支局	-0.59	-1.02	0.43
小計			-1.07	-1.73	0.65
中間地域	湯原町	支局	-1.03	-2.12	1.09
	美甘町	支局	-1.67	-2.08	0.41
	北房町	支局	-0.93	-1.42	0.49
小計			-0.79	-1.43	0.64
蒜山地域	八束村	振興局	-0.49	-1.08	0.59
	川上村	出張所	-1.12	-1.61	0.49
	中和村	出張所	-0.94	-2.25	1.31
総計			-0.81	-1.17	0.36

出典：真庭市提供資料より筆者作成

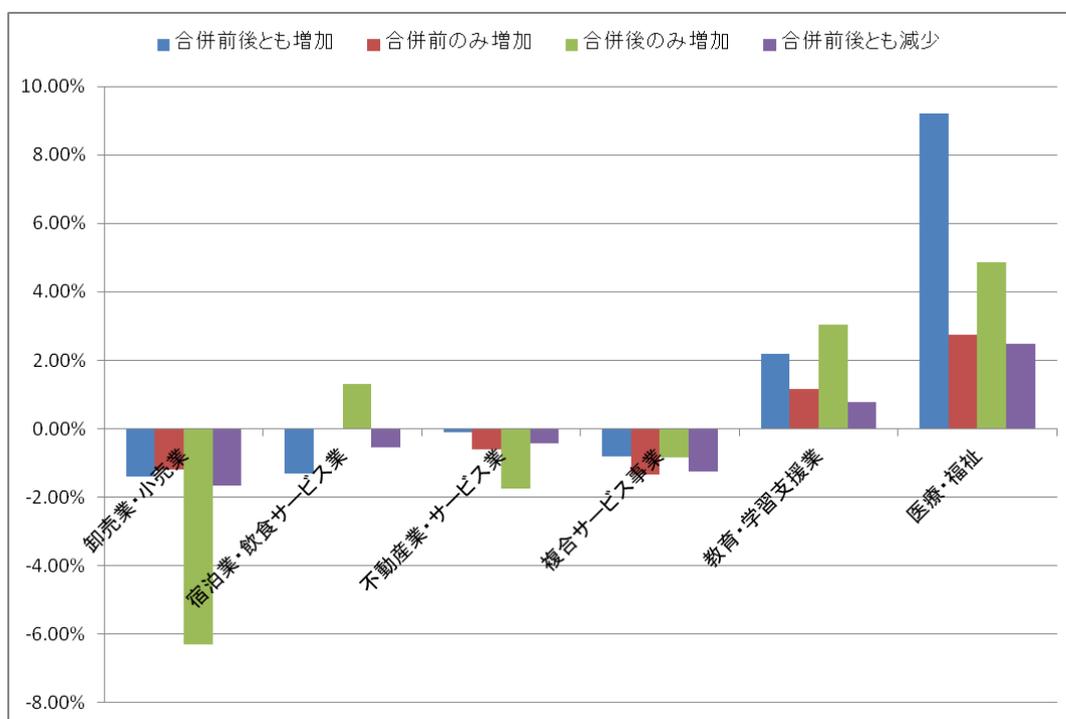


図 2 合併後の大字 4 区分における「サービス業」の増減に対する各項目の寄与度

出典：『国勢調査』より筆者作成

へと寄与しており（図 2）、特に「合併前後とも人口が増加」している大字（主に中心市街地地域内）でこの傾向が強かった。

本論文で明らかとなった地域人口の変化傾向が今後も続けば、真庭市中心部への相対的な人口集中が続くだろう。その中で、一般的な傾向とは違う地域人口変化が起こっていた蒜山地域における地域人口の推移は今後も注目されるべき点であり、真庭市が行政運営を行う際にも考慮することが必要であることを本論文の提起としたい。

指導教員：
阿部亮吾
（地域社会システム講座）